

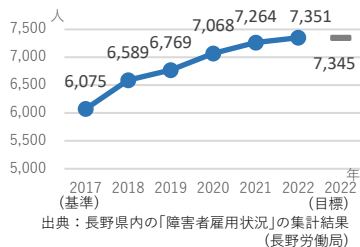
# 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

## 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり



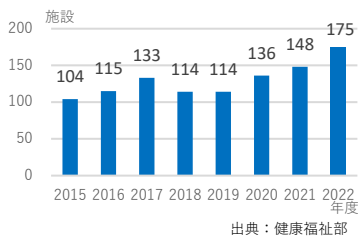
### 障がい者が暮らしやすい地域づくり

#### 関連目標5-8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



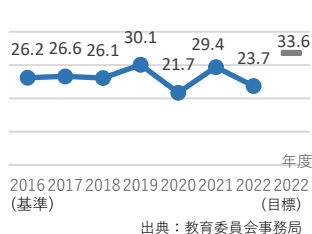
A

#### フォローアップ指標 事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数



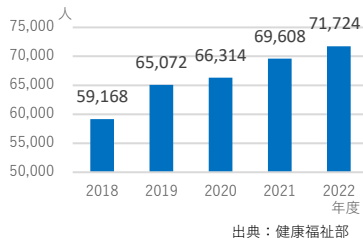
増加傾向

#### 関連目標5-9 特別支援学校高等部卒業生の就労率



D

#### あいサポーター研修受講者数 (累計)



着実に増加

#### 【実施した取組の成果と課題】

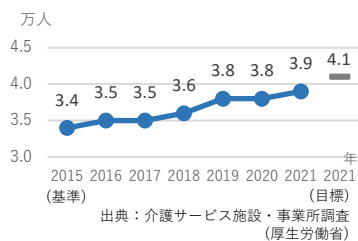
- 障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会、個別相談を実施。2022年度に個別相談を利用した法定雇用率未達成企業57社のうち約3割強の企業で障がい者雇用を推進するなど、雇用障がい者数の増加につながった。今後は、障がい者を新たに雇用した事業所への助成金や、「地域就労支援センター」における伴走型就労支援を通し、引き続き障がい者雇用を促進していく。
- 障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託して、多様なニーズに応じた職業訓練を実施(2022年度受講者数：99人)。引き続き障がい者の特性を考慮し、身近な場所で多様な訓練を選択できるように、関係機関との連携を強化し、きめ細やかな支援を実施していく。
- 特別支援学校の生徒一人ひとりが希望する進路を実現するため、就労コーディネーターの配置や技能検定を実施してきたことで「開拓訪問数」「現場実習に結びついた事業所数」については大幅に増加したものの、就労を希望する生徒の減少等が要因となり、基準値を下回る結果となった。
- 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進。研修受講者数は着実に増加しているが、「共生社会」の実現に向け継続した取組が必要。

#### 【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕  
051102 障がい者支援課 社会参加推進事業  
〔産業労働部〕  
070602 産業人材育成課 工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業  
070702 労働雇用課 雇用促進のための対策事業費  
〔教育委員会〕  
150501 特別支援教育課 特別支援教育推進事業費

### 福祉を支える体制の充実

#### 関連目標4-5 介護職員数



C

#### 介護サービスの提供事業所数



着実に増加

#### 【実施した取組の成果と課題】

- 人材育成や職場環境等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者を認定する「信州ふくにん」制度(2022年度末で124事業所を認定)や、信州介護人材誘致・定着事業(2022年度に102名が就職)を実施。介護職員数は年々増加しているものの、2026年までに4.2万人とする目標に向け、介護現場の労働環境改善や職員の負担軽減に資する取組等を引き続き実施していくことが必要。
- 高齢者や障がい者の生活を支援するため、社会福祉施設の整備を支援。

施設の種別	支援数 (2018~2022年度)
特別養護老人ホーム等	17施設
地域密着型介護施設等	230施設
障がい福祉施設	33施設

#### 【関連する事業改善シート】

- 〔健康福祉部〕  
050401 地域福祉課 地域福祉推進事業  
051001 介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>  
051002 介護支援課 介護人材確保対策事業  
051101 障がい者支援課 自立生活支援事業



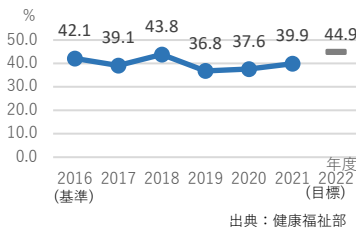
信州ふくにん 認証マーク



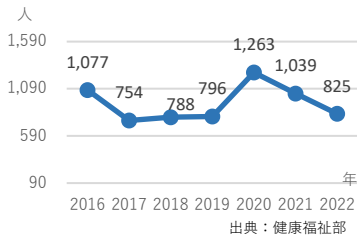
補助施設の竣工写真

## 社会的援護の促進

### 関連目標5-11 生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率



### まいさぼによる就労支援者数



### 【実施した取組の成果と課題】

- 県及び市において就労支援員を配置し、2018年度から2021年度の間延べ2,478人の生活保護受給者へ就労支援を実施したが、コロナ禍の中、就労率は横ばいを維持したものの目標を達成できなかった。
- 生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談員数を2018年度から2022年度までに14人増員し、相談体制を強化したが、就労支援者数は横ばい。生活困窮者支援の中核となる「まいさぼ」の認知度を高め、支援を必要とする方を適切に支援につなげる必要がある。

D

1,000人前後の水準で推移

長野県の生活就労支援センター

まいさぼ

「まいさぼ」ホームページURL

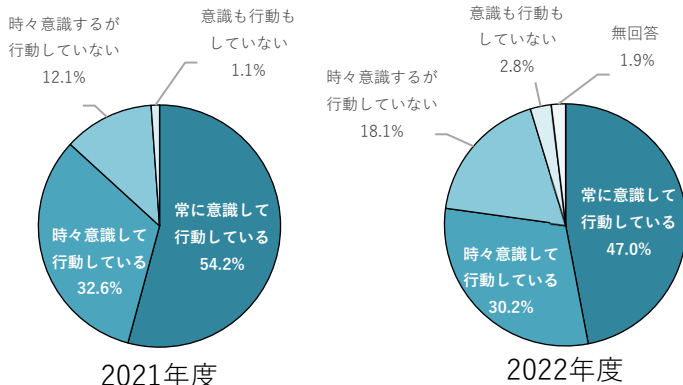
<https://maisapo-s.jp/>

### 【関連する事業改善シート】

(健康福祉部)  
050402 地域福祉課 生活困窮者支援事業

## 人権を尊重する社会づくり

### 人権を尊重することを意識して行動している人の割合



「常に意識して行動している」「時々意識して行動している」が合わせて8割前後の水準で推移

### 【実施した取組の成果と課題】

- 人権が尊重される長野県の実現に向けて、2018～2022年度の間県内プロスポーツチームと連携した啓発活動を40回、人権スポーツ教室を20回実施する等、人権意識高揚のための取組を推進した。コロナ禍における差別や誹謗中傷が社会問題となり、関心が高まったこと等を背景に、人権を尊重することを意識して行動している人の割合は、2021年度から2022年度にかけて8割前後の水準で推移。今後も、2023年施行の「長野県パートナーシップ届出制度」を市町村と連携し適切な運用を図る等、引き続き社会情勢に即した人権施策を行っていく。
- 犯罪被害者等が抱える課題を解決し、誰もが安心して暮らすことのできる社会の実現を図るため、2022年4月の犯罪被害者等支援条例の施行に合わせて、「犯罪被害者等総合支援窓口」を設置するとともに、無料法律相談制度及び見舞金給付制度を創設した。被害者等への適切な支援の実現には、関係機関、団体との協力が必要不可欠であるため、今後は早期援助団体である長野犯罪被害者支援センターと連携して市町村担当者向けの研修会等を開催する。

- 外国人が安心して生活できるよう、2019年10月に長野県多文化共生相談センターを設置。県内で暮らす外国人を対象とした情報発信及び生活相談に15言語で対応するため、相談員6人を配置したことにより、2019～2022年度までの間に7,574件の相談に対応できた。

### 【関連する事業改善シート】

(県民文化部)  
040501 人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業  
040201 多文化共生・パスポート室 多文化共生等推進事業



人権大使出演チラシ

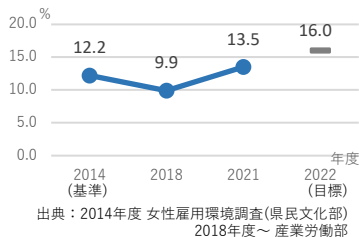


長野県多文化共生相談センターチラシ

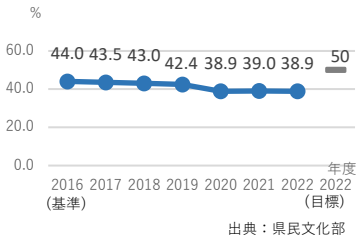
## 5-2 女性が輝く社会づくり



### 関連目標5-6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合



### 関連目標5-7 県の審議会等委員に占める女性の割合



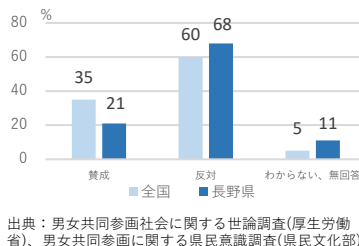
### 【実施した取組の成果と課題】

- 全ての人がかかわりなく能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、2018～2022年度の間セミナー、交流会等を192回開催し、「理解が深まった」「キャリアアップにつなげたい」等、参加者の満足度は高かった。また、仕事と子育ての両立ができる社会を実現するため、2021年11月に立ち上げた「ながの子育て応援企業同盟」において、行政と企業が連携し、職場環境改善に向けたワークショップ等を実施し、子育てに温かな社会の機運醸成に努めた。
- 一方、例えば、民間企業の管理職の割合は依然として性別による偏りがみられ、意思決定の場に女性が少ないことが課題である。女性の参画が遅れている要因として、女性が就業を継続できていない等の現状がある。今後は、女性活躍に取り組む意欲のある企業に対し、セミナー開催と寄り添い型支援を行うとともに、好事例の情報発信を行う。
- また、全国に比べ、性別によって役割を固定する考え方に賛成する割合が低いものの、地域や社会に根強く残る性別による偏りをなくす必要がある。引き続き、固定的性別役割分担意識に基づく社会慣行の見直し、働き方改革等、様々な分野において取組の具体化を図る。

### 【関連する事業改善シート】

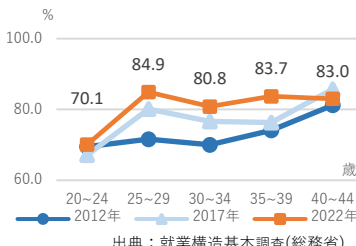
〔県民文化部〕  
040502 人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業  
040801 次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業

### 性別によって役割を固定する考え方への賛否(2019年)



全国よりも賛成の割合が少なく、反対の割合が多い

### 20～44歳女性の年代別有業率

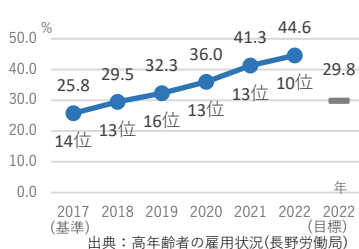


子育て世代の女性の有業率は10年前に比べて上昇

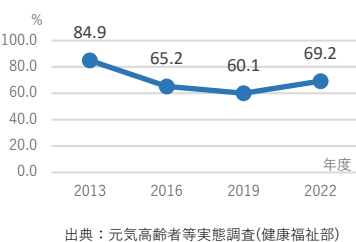
## 5-3 人生二毛作社会の実現



### 関連目標5-10 70歳以上まで働ける企業の割合



### 生きがいを持って生活している元気高齢者の割合



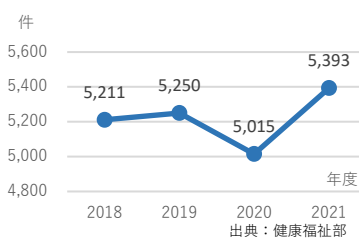
### 【実施した取組の成果と課題】

- 働くことを希望する高齢者が生き生きと働ける社会の実現のため、県内企業に対し「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」のダイバーシティコースの取得促進(2023.3末43社)や、信州エルダーフォーラムの参加等関係機関と連携した高齢者雇用の周知啓発を実施。また、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催(2019～2022年度で計6講座を開催し、678名が受講)し、職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援。高齢者雇用の意識醸成により、70歳以上まで働ける企業の割合の増加につながったと考えられる。今後は、優良事例の紹介等により、高齢者の就労を促進するとともに、就業ニーズを踏まえた就業機会を創出・拡大していく。
- シニアの仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成のため、シニア大学を運営し、2018～2022年度までに2,232名が卒業。あわせて、シニア活動推進コーディネーターを計11名(10圏域+統括)配置。コロナ禍でシニア大学卒業後のボランティア活動率はやや低下したが、コーディネーターへの相談件数は増加傾向。一方、生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は直近では増加したものの低下傾向であり、今後は県民参加タウンミーティングの開催回数の増などにより、多様なシニアの活躍の場をより一層創出していく。

### 【関連する事業改善シート】

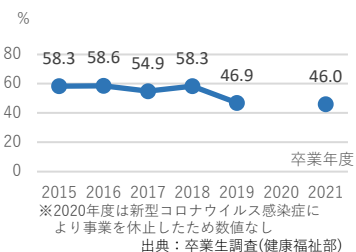
〔健康福祉部〕  
050502 健康増進課 人生二毛作社会推進事業  
〔産業労働部〕  
070701 労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費  
070702 労働雇用課 雇用促進のための対策事業費

### シニア活動推進コーディネーターへの相談件数



コロナ禍で一旦低下したものの増加傾向

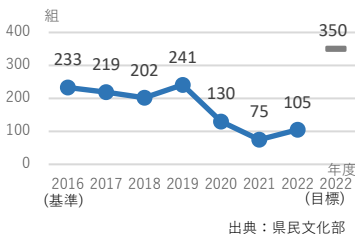
### 直近では増加したものの低下傾向



コロナ禍で低下

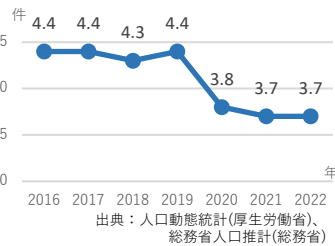
## 結婚の希望の実現

関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数



判定せず

フォローアップ指標 婚姻率(人口千人当たり)



減少

### 【実施した取組の成果と課題】

- 若者の出会いや結婚の希望を実現するため、2021年度に「ながの結婚マッチングシステム」をリニューアルした。AIによる提案やスマートフォンからのアクセスが可能となり、2022年度末までに1,135人が登録した。
- 上記取組に加え、2022年度は、結婚、出産、子育ての支援情報を一元的に発信する応援サイト「チアフルながの」を開設。159件のイベントを掲載し、2,313人が参加した。また、新たな出会い・交流につながる異業種間マッチング等を支援するため、異業種交流セミナーを8回、移住×婚活セミナーを4回実施し、参加者から好評を博した。県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数は、婚姻率とともに新型コロナウイルスの影響により減少傾向にあったものの、これらの取組により、2022年度は対前年30件増加した。
- 婚姻件数を更に増加させるためには、市町村をはじめ、企業、団体等との連携が必要。今後は、ながの結婚応援パスポート協賛店舗の更なる拡大に向けて、業種を絞った営業活動を行う等、官民一体となって取組を推進していく。

### 【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕  
040801 次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業



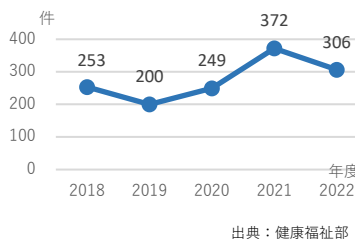
ながの結婚マッチングシステム広告バナー



ながの結婚応援パスポート

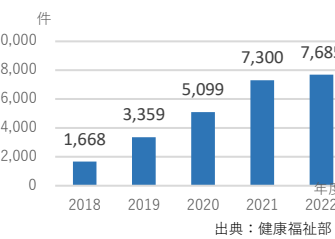
## 妊娠・出産の安心向上

「妊娠～子育てほっとライン 信州」相談件数



増減はあるも概ね横ばい

不妊治療助成件数 (累計)



着実に増加

### 【実施した取組の成果と課題】

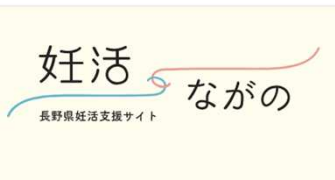
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施し、2018年度から2022年度までに1,380件の相談に対応。2023年度から「性と健康の助産師相談」として、専門的な相談支援を継続。
- 不妊治療の経済的負担を軽減するため、2018年度から2022年度までに延べ7,685件の特定不妊治療に対して助成。2022年度からは保険診療と併用可能な「先進治療」に要する治療費用への一部助成を開始し、延べ197件の申請に対して助成するとともに妊活検診(不妊検査)に関する費用への助成を開始し延べ224件の申請に対して助成。引き続き、費用助成により経済的負担の軽減を図り、妊娠を希望する夫婦を支援する。
- 不妊・不育症治療に取り組む方をサポートするため、長野県妊活支援サイト「妊活ながの」により、体験談や助成制度、相談先等の情報を発信。引き続き、経済的・心理的な不安感の解消に向けて取り組んでいく。

### 【関連する事業改善シート】

〔県民文化部〕  
040902 こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業  
〔健康福祉部〕  
050701 保健・疾病対策課 母子保健対策推進事業



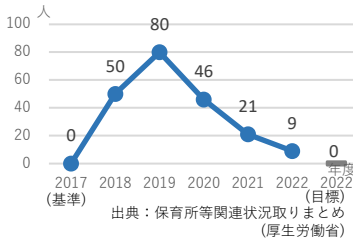
市町村保健師に向けた研修会の様子



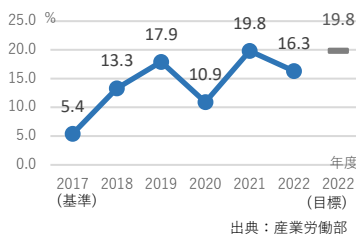
長野県妊活支援サイト「妊活ながの」

# 魅力ある子育て環境づくり

関連目標5-2  
保育所等利用待機児童



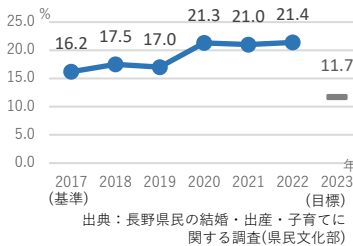
関連目標5-3  
男性の育児休業取得率



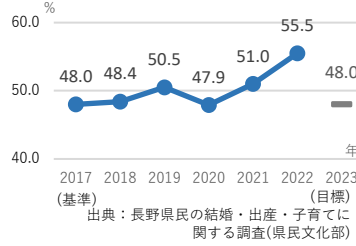
## 【実施した取組の成果と課題】

- 長野県子ども・若者支援総合計画や「長野県若者・子育て応援プロジェクト(2022.3策定)」に基づき、子育て世代が安心と幸せを実感できる信州を実現するため、市町村や関係団体等と連携し、様々な子育て支援策を実施。
- ニーズに応じた保育を提供するため、保育士人材バンクによる潜在保育士の復職支援を実施し、2018～2022年度にかけて合計222人マッチングした。また、保育士等の収入を月額9,000円程度引き上げるため、2022年2月から必要な費用の補助を実施した。これらの保育士人材確保の取組により、保育所等利用待機児童数は減少した。より細かな地域ニーズに対応するため、市町村に対し、病児保育の施設整備支援や、家庭保育保護者の一時預かり事業等の利用料補助等の取組を引き続き実施していく。
- 仕事と出産・子育てが両立できる職場環境づくりを促進するため、事業所へ働きかけを行った結果、2018～2022年度にかけて、「社員の子育て応援宣言」の登録数は200事業所、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得数は131社増加した。2017年度に比べると男性の育児休業取得率は上昇したものの、職場の雰囲気や前例がないこと等を背景に、目標達成には至らなかった。今後は、男性従業員の育児休業取得につながる情報の周知啓発や、県内企業の課題調査を行い、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を支援していく。

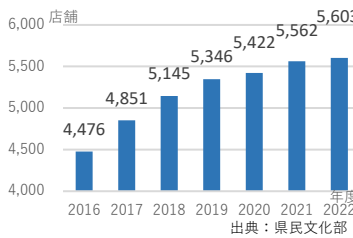
関連目標5-4 理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合



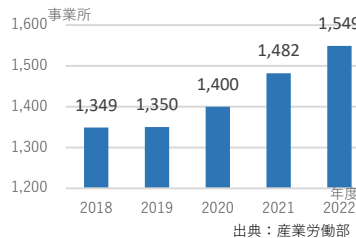
関連目標5-5 理想の子ども数を持っていない理由として育児の経済的負担を挙げた人の割合



フォローアップ指標  
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数



フォローアップ指標  
社員の子育て応援宣言登録企業数



- 子育てに伴う経済的負担を軽減し、理想の数の子ども、特に3人以上の子どもを持てるようにするため、市町村が第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費の一部を支援した(2018～2022年度：76市町村)。また、2022年度には、62市町村に対し、伴走型相談支援(妊産婦への定期面談等)及び妊娠期・出産後における現物給付による支援の取組に係る経費の一部を助成した。理想の子ども数を持っていない理由として育児の経済的・心理的負担を挙げた人の割合は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響、核家族化等により、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭の中で増加している。今後は、2023年度から新たに実施する給付型奨学金も含め、引き続き支援を行っていく。

- 子育て家庭が周囲から温かく受け入れられ、必要な支えを得られるよう、社会全体で行動を起こしていくことが必要。子育て家庭に対し、店舗や体験施設等が割引優待を提供する「ながの子育て家庭優待パスポート」の協賛店舗数について、協賛活動への働きかけの結果、2018～2022年度にかけて752店舗増加した。今後も働きかけを継続し、協賛店舗の更なる拡大に努め、子育て支援サービスへの理解促進等を行っていく。

## 【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕  
040801 次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業  
040902 こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業  
〔産業労働部〕  
070701 労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費



保育士人材バンクパンフレット



「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証マーク



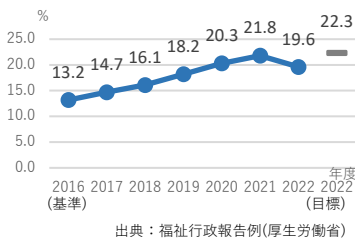
ながの子育て家庭優待パスポート



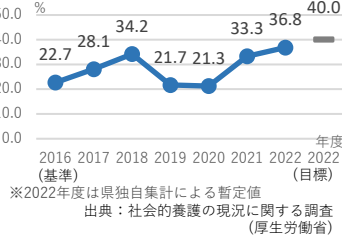
「社員の子育て応援宣言」登録証

困難を抱える子どもへの支援

関連目標5-12  
里親等委託率



関連目標5-13 児童養護施設  
入所児童の大学等進学率



【実施した取組の成果と課題】

- 里親制度に関する正しい理解を促進し、里親のなり手を確保するため、大規模な広報啓発を実施。また、養育里親の新規開拓から養育支援までを一貫して支援する乳児院2か所に包括的里親支援業務を委託。2022年の里親等委託率は、養育が難しい児童の委託が増えたことなどにより、委託解除となるケースが増えたため、前年度比2.2%減となった。児童福祉法における家庭養育優先の原則を踏まえ、家庭養育を最も必要とする乳幼児の里親委託を積極的に推進していく。
- 経済的困難によって子どもたちの未来が左右されないよう、ルートイングループの寄付金を活用して、児童養護施設に入所していた大学生等に対して給付型奨学金を支給する事業を実施。2018～2022年度に延べ112人に給付したことなどにより、児童養護施設入所児童の大学等進学率は上昇したものの、経済的自立のために就職を選択する児童も多く、目標には達しなかった。進学を選択する児童の希望をかなえるため、今後も引き続き給付型奨学金の支給により支援を実施していく。

C



里親制度に関する  
広報啓発

B



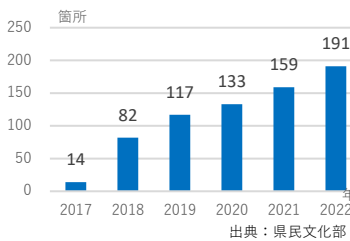
里親制度を紹介するパネル展示  
(包括的里親支援業務)

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
- 040901 子ども・家庭課 子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業
  - 041001 子ども・家庭課 悩みや困難を抱える子どもと女性を守るための対策事業

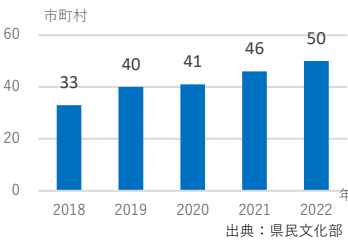
子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

信州子どもカフェ設置数



増加

信州子どもカフェ設置市町村数

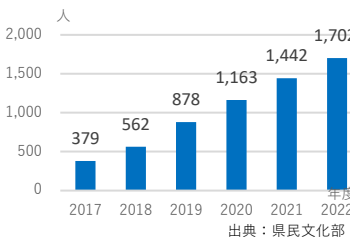


増加

【実施した取組の成果と課題】

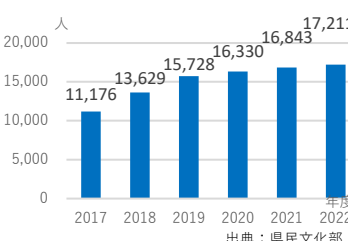
- 地域の大人との温かなつながりの中で、子どもの成長を支える一場所多役の居場所である信州子どもカフェに対し、2019～2022年度にかけて延べ260団体に運営費を助成した。また、県内10圏域の地域プラットフォームにおいて、信州子どもカフェが活動しやすい環境づくりを実施することにより、信州子どもカフェ設置数及び設置市町村数は増加。今後は、設置数の更なる増加と開催頻度向上を促すため、信州子どもカフェ運営者を対象にした研修会等を実施し、内容の充実に努めるなど、信州子どもカフェ支援に引き続き取り組んでいく。
- ノートやひきこもり等、困難を抱える子ども・若者に対応するため、県内4地域4団体に子ども・若者支援地域協議会の運営を委託し、関連機関との効果的な連携により、2022年度末までに計1,702件支援した。また、長野県発達障がい者支援センターにおいて、2018～2022年度にかけて発達障がい者サポーター養成講座を計206回開催し、計17,211人修了する等、着実に支援者を養成した。一方で、就学時や学齢期の終了時といった移行期の支援の引継ぎが不十分のため、ライフステージを通じた一貫した支援体制整備を引き続き推進していく。また、発達障がいの周知をより促すため、講座テキスト一体型の修了証発行の再開や、講座の質の向上のため、発達障がい者サポーター養成講座を担う講師登録を更新制度化する。

子ども・若者支援地域協議会における支援件数(累計)



増加

発達障がい者サポーター養成講座修了者数(累計)



増加

【関連する事業改善シート】

- 〔県民文化部〕
- 040802 次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業